




株主および投資家のみなさまへ

中間事業報告書

第140期上半期

平成14年4月1日～平成14年9月30日

 島津製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第140期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

当上半期のわが国経済は、株価下落と不良債権処理問題などに起因するデフレ状況が続くなか、厳しい雇用環境や経済の先行き不透明感により個人消費が低迷し、民間設備投資も減少を続けるなど景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい情勢のもと、当社は新製品の投入や顧客指向の営業を強化いたしました。当上半期の売上高は試験検査機器や産業機械に対する需要が低迷し、連結947億3千3百万円（前年同期比2%減）、単独666億1千7百万円（同3%減）となりました。

損益面につきましては、昨年度後半から進めてきた緊急経営施策の推進にもとづき、固定費の削減ならびに製造のコストダウンを進めました結果、経常利益は連結29億2千9百万円、単独18億1千4百万円となり、特別利益に特許等譲渡益を計上いたしましたので、中間利益は連結22億2千9百万円、単独18億7千9百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭と復配させていただきましたので、お受け取りくださいますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内景気は輸出の増勢が鈍化する見通しが強まるなか、設備投資の状況も引き続き厳しく、海外では米国の企業会計不信問題や国際政治情勢などの不安材料により米国景気の腰折れも懸念されるなど、当面は先行き不透明な厳しい状況が続き、国際競争はさらに激化するものと思われれます。

このような経営環境のもとで、当社は、昨年から実施している緊急経営施策を継続し、固定費の削減と製造原価の引き下げなど変動費の削減を徹底し、損益分岐点を引き下げ、収益性の向上と体質の強化を図っております。

事業面では、現在進めている「選択と集中」による既存事業（計測／医用／航空・産業機器）の主力機種におけるグローバル競争力の強化と3つの新事業（ライフサイエンス、環境ソリューション、半導体・FPD〔フラットパネルディスプレイ〕）の推進により、売上の拡大を図ります。

なお、去る平成14年10月9日、当社ライフサイエンス研究所研究員 田中 耕一氏に、生体高分子の質量分析法を開発した功績に対しノーベル化学賞が授与されることが決定し、当社としましても誠に喜ばしく、また、誇りに思う次第であります。田中氏の受賞を契機として、当社ライフサイエンス事業を初めとした研究開発に一層の精力を注ぎ、上記各新事業の拡大に向けて邁進していく所存であります。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長

天嶋 莫敏



会社概要 (平成14年9月30日現在)

商号	株式会社島津製作所 SHIMADZU CORPORATION
創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地 電話075-823-1111(代表)
資本金	16,824,925,349円
発行済株式総数	267,090,952株
株主数	48,265名
従業員数	単独 3,169名 連結 7,929名
子会社	国内32社 海外33社

主要な営業所および工場

本社	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社	東京/関西(大阪市)
支店	京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/北関東(さいたま市)/ 神戸/つくば/広島/東北(仙台市)/札幌
営業所	四国(高松市)/岡山/長崎/静岡/郡山
海外事務所	中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場	三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/ 秦野(神奈川県秦野市)/瀬田(津市)
研究所	基盤技術研究所(京都市/京都府精華町/東京都) ライフサイエンス研究所(京都市/つくば市)

海外拠点

アメリカ/スイス/ドイツ/オーストリア/イタリア/イギリス/
ボスニア・ヘルツェゴビナ/シンガポール/フィリピン/オーストラリア/
インドネシア/インド/中国/韓国/ベトナム/トルコ/ロシア/
ブラジル

株主メモ

- 決算期
3月31日
- 利益配当金受領株主確定日
3月31日
- 中間配当金受領株主確定日
9月30日
- 定時株主総会
毎年6月(議決権行使株主確定日 3月31日)
- その他の基準日
上記の他必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
- 公告掲載新聞
日本経済新聞・京都新聞
- 名義書換代理人
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 連絡先
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話03-5391-1900(代表)



The Nobel Prize in Chemistry Awarded to Mr. Tanaka

当社 ライフサイエンス研究所 田中 耕一研究員にノーベル化学賞



略歴

- 生年月日 1959年8月3日
 出身大学 東北大学 工学部 電気工学科 1983年卒
- 1983年 4月 当社入社 技術研究本部 中央研究所配属
 1987年 5月 受賞理由である「ソフトレーザー脱離法」を発表
 1989年 5月 「高質量分子イオンの検出を可能とするレーザーイオン化飛行時間型質量分析法の研究」で質量分析連合討論会奨励賞を受賞
 1992年 1月 英国子会社 KRATOS GROUP PLC. に出向「MALDI-TOFMS Kompactシリーズ*」の開発に従事
 1997年 4月 英国SHIMADZU RESEARCH LABORATORY (EUROPE) LTD. (島津欧州研究所) に出向MALDI-TOFMSの基礎研究に従事
 1999年12月 KRATOS GROUP PLC. に出向「AXIMA-QIT*」の開発に従事
 2002年 5月 復社 分析計測事業部ライフサイエンス研究所
 2002年11月 文化勲章受章

平成14年10月9日、スウェーデン王立科学アカデミーは、今年のノーベル化学賞を、当社 分析計測事業部 ライフサイエンスビジネスユニット ライフサイエンス研究所の田中 耕一研究員(43歳)、ヴァージニア・コモンウェルズ大学のジョン・B・フェン教授(85歳)、そしてスイス連邦工科大学およびスクリプス研究所のクルト・ビュートリッヒ教授(64歳)に贈ると発表しました。

受賞理由は「生体高分子の同定および構造解析のための手法の開発」です。現在、生命の鍵を握るタンパク質のような高分子化合物の分析が可能になり、新薬の開発、乳ガンや前立腺ガンなどの早期診断、食品検査をはじめとして、幅広く応用されています。こういった産業・医療の発展の基礎となった生体高分子の質量分析法のための「穏和な脱離イオン化法」の開発に対する田中研究員らの貢献が評価されたものです。



*7ページご参照

「ソフトレーザー脱離法」とは

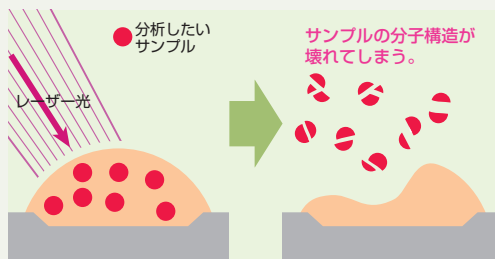
田中研究員のノーベル化学賞受賞理由となった「ソフトレーザー脱離法」（いわゆるMALDI法*1）とは、タンパク質等のサンプルとマトリックスと呼ばれる試薬を混合したものにレーザーを照射してサンプルをイオン化する方法であり、質量分析装置*2に用いられています。

サンプルにレーザーを照射する方法は以前から用いられており、この方法でも分子量が1000ダルトン*3までの一部のサンプルについてはイオン化が可能でしたが、タンパク質のような分子量が数万にもなる高分子サンプルについてはレーザーを照射するとその構造が壊れてしまうため、イオン化は困難とされていました。

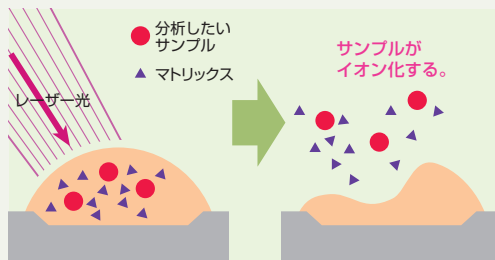
そのようななか、田中研究員は、レーザーのエネルギーを効率よく吸収し、かつサンプルのイオン化を助ける試薬（マトリックス）をサンプルに混合することで、数万から数十万の分子量からなる高分子のサンプルであってもその構造を壊すことなくイオン化する技術を開発しました。

その後、分析するサンプルに適した様々なマトリックスが発見され、現在「ポストゲノム」として注目されているタンパク質解析の場で広く用いられています。

■ 従来の方法



■ ソフトレーザー脱離法



*1 MALDI法…Matrix Assisted Laser Desorption Ionization (マトリックス支援レーザー脱離イオン化法)の略称

*2 質量分析装置…サンプルの質量数を測定する装置。分子の構造解析にも有効。

*3 ダルトン…分子量の単位

田中耕一記念質量分析研究所（仮称）

田中 耕一研究員（フェロー*）を所長とする研究所を設立する予定です。

質量分析手法および装置に関する基礎的研究を行う予定です。

*当社では高度の専門能力をベースに、事業活動に貢献すると認められる人をフェローとして取締役会において選任しています。

島津の質量分析テクノロジー —その開発の歩み—

当社は、1970年に世界初の磁場型GC/MS(ガスクロマトグラフ質量分析計)を国内へ導入、製造販売して以来、質量分析技術の向上とその機器の開発に取り組み、常に最新の製品を提供してきました。田中研究員による今回のノーベル化学賞受賞の対象となった技術を製品化した装置も含め、当社の質量分析技術への取り組みをご紹介します。

現在、質量分析技術を実用化した装置は、医療分野におけるタンパク質の分析や医薬品の開発、化学分野における新素材開発等

に幅広く利用されており、産業の発展や生活の向上に貢献しています。また、今後は、ガンや免疫疾患など病気の発症原因となるタンパク質の構造を高精度に解析し、その早期診断や治療、新薬開発に役立てる次世代の質量分析計の開発が期待されています。当社は、今回の田中研究員の受賞を契機として、質量分析技術の研究開発をさらに加速させ、新事業の柱として注力するライフサイエンス事業の早期の育成と拡大を図ってまいります。

- 1970** **LKB9000** 世界初の磁場型GC/MSをスウェーデンLKB社との提携により導入、GCMS-9000としてライセンス生産を開始し、国内外へ販売を始めました。72年にMID-PM多重イオン検出器ピークマッチャ、74年にはGCMS-7000を発表しました。



- GCMS-6020**
コンピュータ制御の磁場型GC/MSを発表しました。

- 1982** **GCMS-QP1000**
国産初の有機化合物用の四重極型質量分析計を発表し、日本におけるGC/MSの普及に貢献しました。以降、超微量ガス分析計GCMS-QP300、GCMS-QP2000を発表しました。



- 1987** **GCMS-9100MK**
Single-MSでMS/MS測定が可能なリバースタイプダブルフォーカスGC/MSを発表しました。



- 1988** **LAMS-50K** 87年に世界で初めてソフトレーザー脱離法(後のMALDI法)を開発し、翌年世界初のMALDI-TOFMS(飛行時間型質量分析計)を発表しました。これは、今回の田中研究員のノーベル化学賞受賞対象となった技術を実用化した装置です。



1988 LCMS-QP1000

実用化の草分けとなるサーモスプレー方式LC/MS (液体クロマトグラフ質量分析計)を発表しました。



1992 MALDI-TOFMS Kompact シリーズ

ペプチド、タンパク質、多糖類、複合脂質、核酸関連物質、医薬品および代謝物等の極めて広範な分析が可能な新型のMALDI-TOFMSを発表しました。これは、田中研究員が英国子会社KRATOS社にて開発に従事した装置です。



1993 GCMS-QP5000

パーソナルGC/MSとして日本語Windows対応のGC/MSを発表しました。これ以降、GCMS-QP5000シリーズは世界中で4,000台以上を販売しました。



1997 LCMS-QP8000

ESI (エレクトロスプレー) と APCI (大気圧化学イオン化) インターフェースを装備したLC/MSを発表しました。



2000 LCMS-2010 レンズ系やスプレー部などの改良による感度の向上、ソフトウェアの改良によるポジティブ/ネガティブ同時測定やフォトダイオードアレイ (PDA) 検出器のフルコントロールなどの新機能を持たせたLC/MSを発表しました。



AXIMA-CFR 大量のタンパク質の解析が必要なプロテオーム解析に必須の各種自動測定機能を標準装備した高分解能、高感度なMALDI-TOFMSを発表しました。これは、田中研究員の発案のもとに開発された装置です。



2001 GCMS-QP2010



パーソナルGC/MSとして世界最高水準のパフォーマンスを有するGC/MSを発表しました。

2002 AXIMA-QIT

従来の装置では解析が難しかった複雑なタンパク質や糖脂質の構造解析を可能にしたMALDI-TOFMSで、MSⁿ/高感度/高精度を実現しています。これは、田中研究員が島津欧州研究所(英国)とKRATOS社において研究・開発に従事した装置です。



計測機器事業

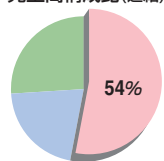
当上半期連結売上高508億6千1百万円(前年同期比3%減)

国内市場は、ライフサイエンス関連の需要は堅調に推移したものの、半導体・IT市場関連を中心とする全産業にわたる設備投資の抑制により、全体として需要は低迷しました。一方、海外市場につきましては米州、アジアで需要が好調に推移しました。こうした状況のなかで、省力化・効率化や環境関連ニーズに応じて、提案型の営業や新製品開発に努め、ライフサイエンス機器、食品中の残留農薬や電子部品中の有害金属など有害物質の分析機器、新たな水質規制に対応した環境関連機器など、成長市場に向けた新製品投入に注力しましたが、全般的な需要の喚起には至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は508億6千1百万円(前年同期比3%減)となりました。

今後は事業の「選択と集中」を一層進め、特にライフサイエンスや環境ソリューションを中心に事業の拡充、また収益性の向上を加速して行きます。

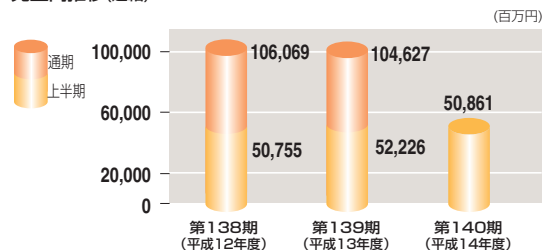
売上高構成比(連結)



高速液体クロマトグラフ質量分析計



売上高推移(連結)



医用機器事業

当上半期連結売上高194億7千万円(前年同期比4%増)

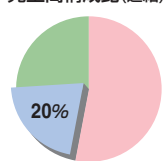
国内市場は、医療費抑制により医療機関の設備投資が抑制され需要の低迷が続いたことに加え、内外メーカの競合激化による価格低下が進みました。一方、海外市場につきましてはアジアで需要が増加しました。

こうした厳しい状況のなかで、X線診断装置や汎用カラー超音波診断装置などを中心に需要開拓に努めました。

この結果、当事業の売上高は194億7千万円(前年同期比4%増)となりました。

医用機器事業につきましては、中期経営計画の中でも最重点テーマとしてとらえ、徹底的なコストダウンを図るとともに抜本的改革を進め、当社のコア技術を生かせるX線機種を重点的に強化して収益性の改善を図ってまいります。

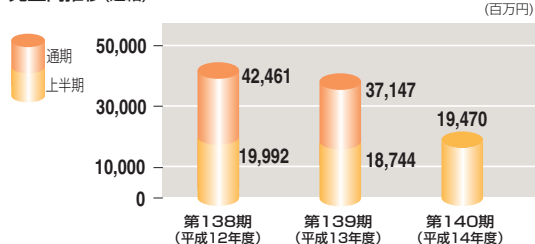
売上高構成比(連結)



循環器X線診断システム



売上高推移(連結)



航空・産業機器事業

当上半期連結売上高244億1百万円(前年同期比4%減)

航空機器は、防衛予算の抑制により厳しい事業環境が続くなか、補用部品を中心に需要の開拓に努め、堅調に推移いたしました。

産業機器は、半導体・IT関連設備投資の回復遅れにより、薄膜成膜装置・ターボ分子ポンプの需要低迷が続くなか、FPD関連など成長分野に向けた液晶関連機器の需要喚起に努めました。一方、海外市場につきましては、産業機器の需要が減少しました。

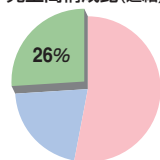
この結果、当事業の売上高は244億1百万円(前年同期比4%減)となりました。

今後は、航空機器では防衛庁の新型国産機プロジェクトにおける新規受注の獲得を目指して行きます。産業機器では液晶ディスプレイ高速検査装置など、新型の戦略商品を中心に事業の拡大を図ります。

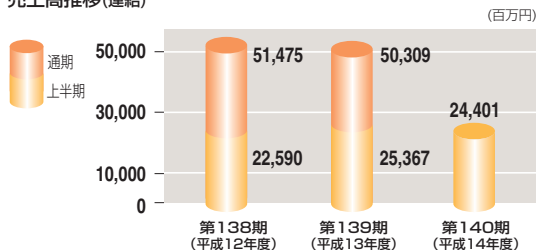
TFTアレイ検査装置



売上高構成比(連結)



売上高推移(連結)



Close up

ライフサイエンス事業

急速に進歩を遂げるバイオテクノロジーの世界で、次世代の鍵を握るのがタンパク質の解析といわれています。ガンやアルツハイマー病のような現在治療が困難といわれる病気に関しても、ゲノム・遺伝子からのアプローチだけでなく、これらが作り出すタンパク質からのアプローチ(プロテオミクス)で、有効な治療薬を開発できる可能性があるからです。このような状況を背景に、当社はいち早く、タンパク質の発現パターンを解析し、疾患などに関する新たな情報を得る装置の開発に取り組んできました。プロテオミクスの研究に必要な構造解析ができる最新鋭のタンパク質解析装置(7ページご参照)やタンパク質解析自動前処理装置(写真)を商品化するなど、ライフサイエンス事業への取組みを加速しています。

また2000年4月にDNA解析からスタートした受託解析サービスでは、本年新たにタンパク質の受託解析拠点「プロテオーム解析センター」をつくば市に設立しました。

このように当社のライフサイエンス事業の特徴は、装置の開発・販売といったハードの提供にとどまるのではなく、受託解析サービスや試薬など、製薬企業の医薬品開発を多角的に支援することを目指している点にあります。当社はライフサイエンス事業を21世紀の主力事業分野の一つとして位置付け、2004年度には200億円規模の事業への拡充を目指しています。



Xcise

連結貸借対照表

	当上半期末 (平成14年9月30日)	前期末 (平成14年3月31日)		当上半期末 (平成14年9月30日)	前期末 (平成14年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	147,946	159,255	流動負債	62,266	73,548
現金預金	17,782	17,795	支払手形・買掛金	30,291	37,076
受取手形・売掛金	66,351	73,059	短期借入金	14,625	17,315
たな卸資産	57,989	60,877	その他	17,349	19,156
その他	6,778	8,667	固定負債	90,556	91,197
貸倒引当金	△956	△1,144	社債	65,000	65,000
固定資産	85,043	85,240	長期借入金	7,639	8,120
有形固定資産	(52,440)	(53,938)	退職給付引当金	17,305	17,156
建物・構築物	23,059	23,771	役員退職慰労金引当金	404	639
機械・運搬具	4,941	5,448	その他	207	280
土地	19,300	19,391	負債合計	152,822	164,745
その他	5,140	5,327	少数株主持分	253	417
無形固定資産	(1,936)	(1,885)	資本の部		
投資等	(30,665)	(29,416)	資本金	16,824	16,824
投資有価証券	6,655	6,749	資本剰余金	25,393	25,393
長期貸付金	2,499	2,573	利益剰余金	40,965	38,766
その他	22,889	21,434	その他有価証券評価差額金	832	1,246
貸倒引当金	△1,378	△1,340	為替換算調整勘定	△4,075	△2,890
			自己株式	△27	△7
資産合計	232,989	244,495	資本合計	79,913	79,332
			負債・少数株主持分・資本合計	232,989	244,495

ポイント

総資産は前期末に対して約115億円減少しました。その主な要因は、売上債権の圧縮による受取手形・売掛金の減少約67億円、在庫削減努力によるたな卸資産の減少約29億円によるものです。

ポイント

負債は前期末に比べ約119億円減少しました。その主な要因は、買入債務の減少約68億円、借入金の返済約32億円によるものです。株主資本は約6億円増加し、株主資本比率は2%上昇し34%となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	当上半期 <small>平成14年4月1日～ 平成14年9月30日</small>	前上半期 <small>平成13年4月1日～ 平成13年9月30日</small>
売上高	94,733	96,338
売上原価	61,750	65,127
販売費・一般管理費	28,622	30,386
営業利益	4,360	824
営業外収益	624	744
営業外費用	2,054	2,066
経常利益(△は損失)	2,929	△497
特別利益	1,972	1,715
特別損失	120	925
税金等調整前中間利益	4,781	293
法人税・住民税・事業税	1,179	1,104
法人税等調整額	1,459	△948
少数株主利益(△は損失)	△87	26
中間利益	2,229	110

連結剰余金計算書

(百万円)

	当上半期 <small>平成14年4月1日～ 平成14年9月30日</small>	前上半期 <small>平成13年4月1日～ 平成13年9月30日</small>
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	25,393	25,393
資本剰余金中間期末残高	25,393	25,393
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	38,766	47,651
利益剰余金増加高	2,229	110
利益剰余金減少高	30	760
利益剰余金中間期末残高	40,965	47,001

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当上半期 <small>平成14年4月1日～ 平成14年9月30日</small>	前上半期 <small>平成13年4月1日～ 平成13年9月30日</small>
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,230	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	219
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△145	△1,167
現金及び現金同等物の期首残高	17,094	17,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,948	16,588

ポイント

売上高は前年同期に比べ減少しましたが(2%減)、固定費の削減ならびに製造のコストダウンを進めた結果、営業利益は大幅に増加しました。経常利益、中間利益も増加しました。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の圧縮やたな卸資産の削減などにより約53億円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済などにより約29億円のマイナスとなりました。

貸借対照表

(百万円)

	当上半期末 (平成14年9月30日)	前期末 (平成14年3月31日)
資産の部		
流動資産	105,788	110,838
現金預金	6,593	3,817
受取手形	17,122	20,494
売掛金	37,078	37,976
たな卸資産	38,924	41,474
その他	6,417	7,635
貸倒引当金	△347	△560
固定資産	92,329	91,748
有形固定資産	(45,441)	(46,233)
建物・構築物	19,381	19,778
機械・器具等	7,393	7,783
土地	18,628	18,629
その他	38	42
無形固定資産	(1,543)	(1,547)
投資等	(45,343)	(43,967)
投資有価証券	6,496	6,588
子会社株式・出資金	16,471	15,991
長期貸付金	2,693	2,769
その他	21,649	20,275
貸倒引当金	△1,967	△1,657
資産合計	198,117	202,586

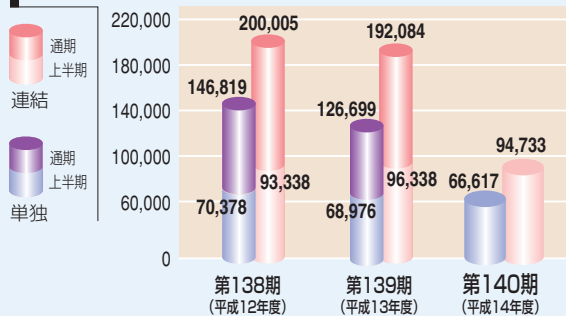
	当上半期末 (平成14年9月30日)	前期末 (平成14年3月31日)
負債の部		
流動負債	37,988	43,684
支払手形	7,537	9,539
買掛金	16,918	17,869
短期借入金	2,401	3,535
未払金	5,767	6,365
その他	5,363	6,374
固定負債	84,251	84,472
社債	65,000	65,000
長期借入金	5,241	5,300
退職給付引当金	13,624	13,549
役員退職慰労金引当金	385	623
負債合計	122,239	128,157
資本の部		
資本金	16,824	16,824
資本剰余金	25,393	25,393
利益剰余金	32,852	30,973
(うち中間利益(△は損失))	(1,879)	(△14,718)
株式等評価差額金	834	1,245
自己株式	△27	△7
資本合計	75,878	74,429
負債・資本合計	198,117	202,586

損益計算書

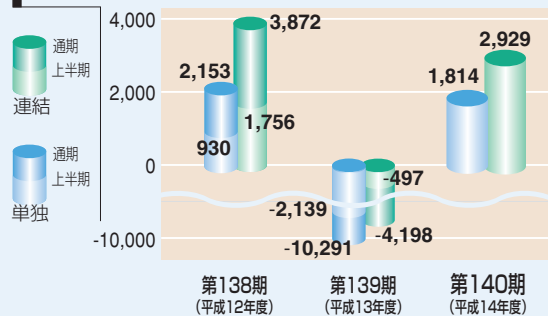
(百万円)

	当上半期 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前上半期 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)
売上高	66,617	68,976
売上原価	47,885	50,458
販売費・一般管理費	16,517	19,769
営業利益(△は損失)	2,215	△1,251
営業外収益	1,561	1,005
営業外費用	1,961	1,893
経常利益(△は損失)	1,814	△2,139
特別利益	1,966	1,694
特別損失	619	887
税引前中間利益(△は損失)	3,161	△1,332
法人税・住民税・事業税	34	33
法人税等調整額	1,248	△578
中間利益(△は損失)	1,879	△787
前期繰越利益	1,993	1,690
中間未処分利益	3,872	902

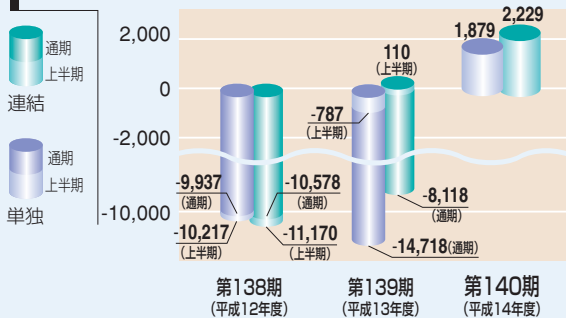
売上高 (百万円)



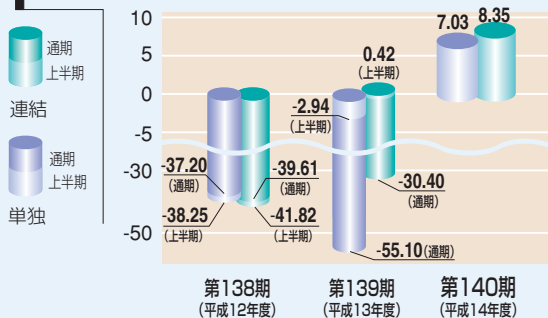
経常利益 (百万円)



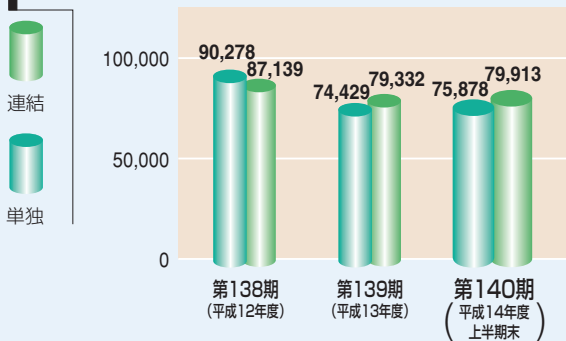
当期利益 (百万円)



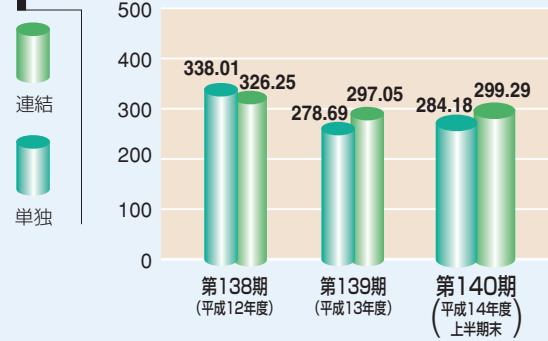
1株当たりの当期利益 (円)



純資産 (百万円)



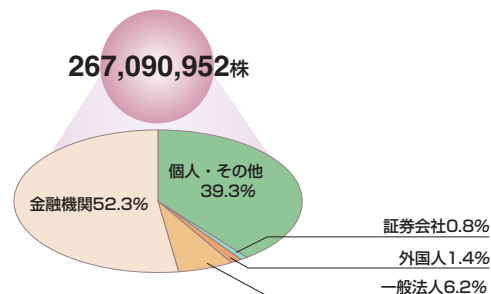
1株当たりの純資産 (円)



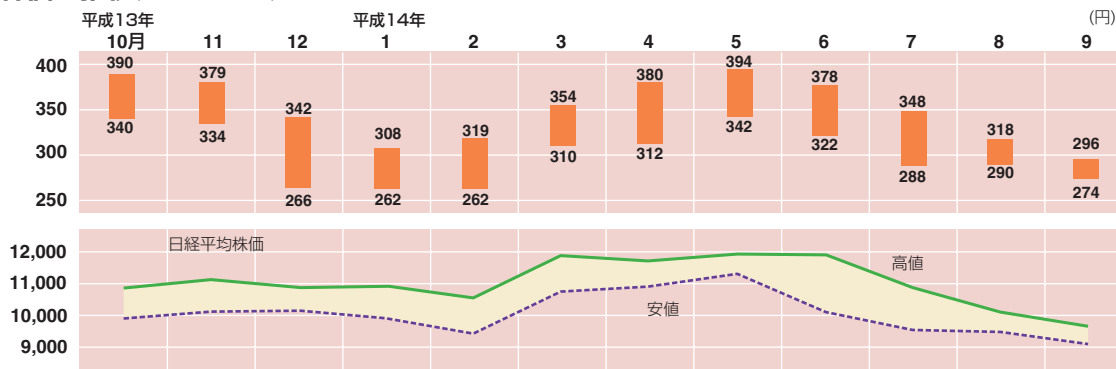
■ 大株主(平成14年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)
明治生命保険相互会社	21,031
日本生命保険相互会社	9,300
株式会社東京三菱銀行	9,099
東京海上火災保険株式会社	8,237
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託)	7,871
太陽生命保険相互会社	7,412
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,154
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	6,846
三菱信託銀行株式会社	6,407
第一生命保険相互会社	5,866

■ 株式の所有者別分布(平成14年9月30日現在)



■ 株価の推移(東京証券取引所)



■ 役員(平成14年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	矢嶋 英敏	常務取締役	服部 重彦	常務取締役	川上 利武	常任監査役	田原 康雄
代表取締役 専務取締役	平戸 正尚	常務取締役	福嶋 忠好	取締役	蛭崎 淳文	監査役	渡邊 晋
代表取締役 専務取締役	原 資	常務取締役	山本 裕志	取締役	藤城 亨	監査役	植田 竜二
		常務取締役	松本 慎吾	取締役	中本 晃	監査役	野村 利義
		常務取締役	川辺 泰嗣	取締役	加藤 孝幸	監査役	植村 完二

配当金は早めにお受け 取りください

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成15年1月10日(金)までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を 過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。郵便振替支払通知書の裏面にお受け取り方法をご指定のうえ、三菱信託銀行証券代行部までご郵送ください。

郵便振替支払通知書を 紛失された場合は？

三菱信託銀行証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認とお支払いの手続きのため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

銀行振込指定の おすすめ

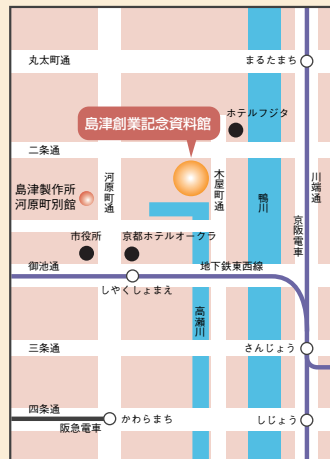
郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込によるお受け取り方法をお勧めいたします。詳しくは三菱信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

連絡先:三菱信託銀行 証券代行部 住所〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話03-5391-1900(代表)
なお、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、および株式の相続手続に必要な用紙のご請求は、同行のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間受付しております。

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しており、年間約1万人が来館、今年9月には、開館以来の総来館者数10万人を達成しました。

休館日/水曜日、年末年始
開館時間/9:30~17:00
入館料/大人300円 高・中学生200円
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京阪電車 三条下車徒歩約7分

〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
●<http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>

キリトリ

株主様無料入館券

- 本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。
- ご来館いただいた方には、もれなく記念品を贈呈いたします。(2003年9月末まで有効)

島津創業記念資料館



<http://www.shimadzu.co.jp>

●再生紙を使用しています。

DP050-0140A
11201-495A-NS